

平成 13年 3月期

決算短信（連結）

平成 13年 5月 28日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

特定勘定取引設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成13年 3月期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

## (1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年 3月期	58,742	( 16.8 )	3,561	( 9.4 )	1,507	( 13.7 )
平成12年 3月期	70,613	( 12.0 )	3,254	( 24.3 )	1,326	( 3.0 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年 3月期	8 17		1.7	0.2	6.1
平成12年 3月期	7 19		1.6	0.2	4.6

(注) 持分法投資損益 平成13年 3月期 百万円 平成12年 3月期 百万円  
 期中平均株式数（連結） 平成13年 3月期 184,368,377株 平成12年 3月期 184,590,657株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年 3月期	2,133,485	91,511	4.3	496 33	10.41
平成12年 3月期	2,131,282	83,535	3.9	453 08	9.82

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成13年 3月期 184,373,209株 平成12年 3月期 184,370,365株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年 3月期	30,829	55,779	2,912	29,161
平成12年 3月期	35,175	4,462	6,559	56,964

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

## 2. 平成14年 3月期の連結業績予想（平成13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,300	2,000	1,000
通期	57,400	4,200	2,100

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 11 円 39 銭

## 企 業 集 団 の 状 況

当行グループは、当行及び連結子会社 11 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1. 銀行業務部門

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 104か店、出張所 7か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

#### 〔周辺業務〕

連結子会社 4 社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### 2. リース業務部門

#### 〔リース業務〕

連結子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

### 3. その他の業務部門

#### 〔クレジットカード業務〕

連結子会社 3 社においては、クレジットカード業務等を行っております。

#### 〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社 1 社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

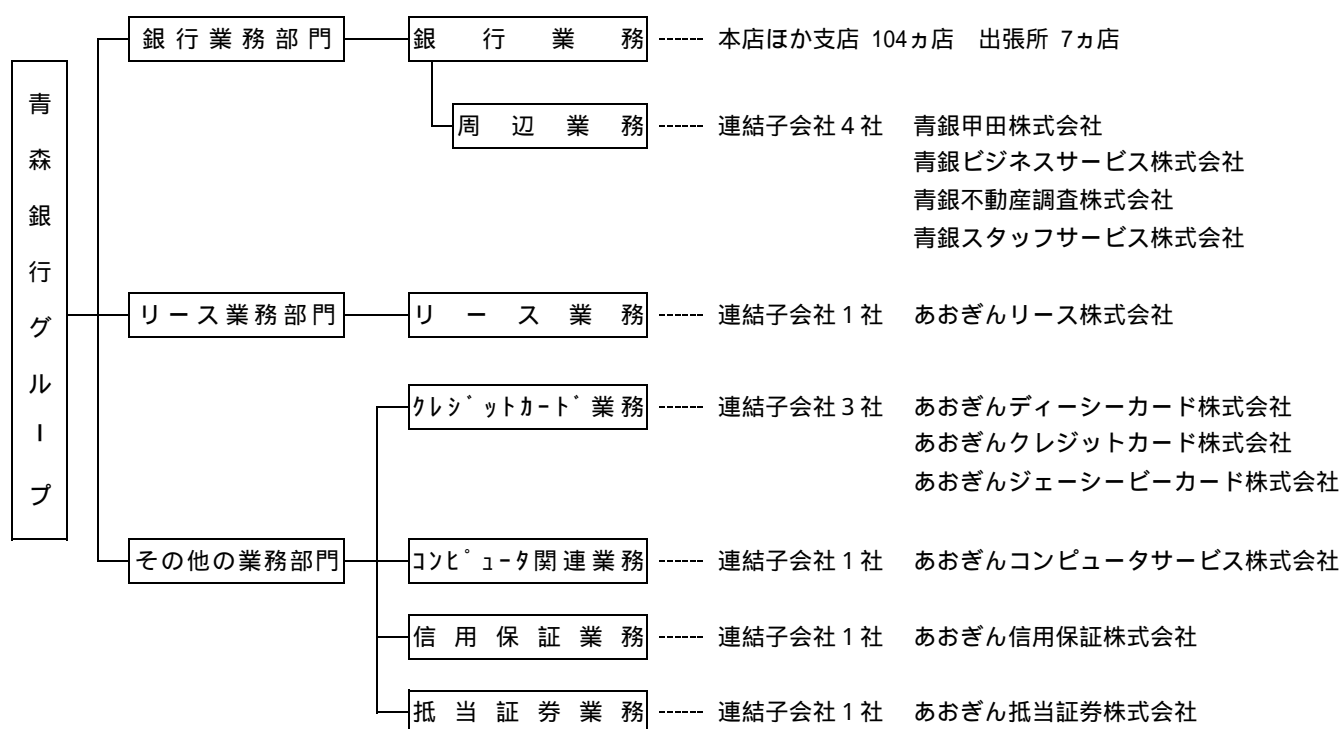
#### 〔信用保証業務〕

連結子会社 1 社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

#### 〔抵当証券業務〕

連結子会社 1 社においては、抵当証券業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社「青銀甲田株式会社」は、平成 12 年 5 月 26 日付をもって「甲田商事株式会社」より現社名に商号変更しております。

## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当行は企業理念として「地域のために」「お客さまとともに」「人を大切に」の3点を掲げております。こうした企業理念のもと、現在推進している第9次中期経営計画「TAKE OFF ～革新への挑戦」(平成11年4月～14年3月)では、当行の目指す姿として「地域において圧倒的信頼を得る総合金融サービス企業」を掲げております。お客さまとの接点を拡大し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、収益性向上、資産内容の一層の健全化、情報開示の促進による透明性の高い健全な経営を行うことに努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を維持しております。今年度も、配当金につきましては、前年同様の配当を実施することといたしました。

今後とも、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

金融業界においては、金融ビッグバンに基づく規制緩和の進展とともに、これまでの枠組みを超えた経営統合や合併、異業種からの銀行業への新規参入の具体化など、激しさを増す競争の中で生き残りをかけた再編がダイナミックに進行しつつあります。このように厳しい時代を勝ち抜くため、当行は中期経営計画の実現のため経営指針として、「リテール重視の営業」「収益体質の強化」「業務運営の革新」の3項目を掲げ、経営体質の強化と金融サービスの充実に努めてまいります。

「リテール重視の営業」では、個人および中小企業を最重点顧客と位置付け、「最良の金融サービスの提供」を実現するため、1人ひとり、1社1社のお客さまのニーズを見極め、それぞれのお客さまに最適なサービスを最適なチャネルから提供できる体制を構築してまいります。

「収益体質の強化」では、信用リスク、市場関連リスク、システムリスク等、各種リスクを総合的に管理・評価・調整する体制を構築すると同時に、新たな収益管理手法を導入し、経営の安定化と収益力の強化を図ります。また、行内資金取引の分析・評価を行い、最適な運用・調達等の実現を図ってまいります。

「業務運営の革新」では、多様化・高度化していくお客さまのニーズに的確に応え、質の高い金融サービスを提供していくため、情報技術を積極的に活用し、お客さまのニーズに直結した業務プロセスを確立するとともに、営業店事務の本部集中化等により、柔軟でスピードある組織体制を構築してまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

銀行に対するマーケット評価は健全性もさることながら、収益性をより重視する方向にあると言われております。このような変化を受け、当行は経営の健全性を堅持しつつ、経営効率の向上と収益力の強化を課題として更なる体質強化に取り組んでまいります。

今後とも、お客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めるとともに、ディスクロージャー(経営情報の開示)の充実による経営の透明性の確保とコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図り、業務・体制面の革新により効率性・収益性を向上させ、株主・お客さま・マーケットからの信頼を更に高めていきたいと考えております。

## 経営成績

### 1. 平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）の概況

当期のわが国経済は、年度半ばにかけて、輸出の回復、国内需要の上向きなどを要因に国内生産や民間設備投資が増加するなど、企業部門を中心に緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、年明け以降の国内経済は、米国経済の急速な減速に伴う生産面の鈍化、株価の急激な下落、地価の継続的低下を背景とする不良債権問題の再燃などから、景況感が大幅に悪化し、景気の下振れリスクが次第に高まってきました。このため、日本銀行は、2月に公定歩合を二度にわたり引き下げ、3月には金融の量的緩和などを実施するなど、景気下支えとデフレ回避のために相次いで金融緩和策を講じました。

一方、青森県経済は、年度当初のごく緩やかな改善傾向から、年度後半は次第に停滞感が広がってきました。需要項目別では、製造業の民間企業設備投資に上向き傾向がうかがわれたものの、個人消費や住宅投資などが依然弱い動きを続け、公共投資も前年を下回る水準となりました。また、生産活動は電気機械、紙・パルプなどを中心に増産傾向が見られましたが、年度後半には国内需要の伸び悩みを要因に一進一退の動きに転じました。この間、雇用情勢は製造業などからの求人増を要因に緩やかな改善傾向を持続しました。しかし、全産業ベースでの雇用環境、所得環境は、企業の人件費抑制の動きが続いたため、依然厳しい状況が続きました。また、企業経営環境は、販売不振などを要因とする不況型倒産の大幅増加などから、一段と厳しさがうかがわれ、県内企業の業況感も年度後半にかけて次第に後退感を強めています。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社11社は、役職員一体となり業績の伸展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、より利便性の高い商品・サービスの開発等を通じて、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、個人預金は順調に増加いたしました。法人預金等が減少したため、譲渡性預金を含む期末残高は、前年同期比14億円減少の1兆9,342億円となりました。貸出金は、個人ローンの増強や地元企業向け融資を積極的に推進しましたが、依然として資金需要が低調に推移したため、期末残高は前年同期比639億円減少して1兆3,708億円となりました。有価証券は、債券を中心に引受・買入を行う一方、市場動向を注視し効率的な運用に努めました結果、前年同期比558億円増加して、期末残高は4,724億円となりました。

損益状況につきましては、市場金利の低下傾向を背景とした有価証券利息の減少等の影響から経常収益は前年同期比118億71百万円減少して587億42百万円となりました。経常費用は貸倒引当金繰入額の減少および経費削減効果等により前年同期比121億78百万円減少して551億80百万円となり、この結果、経常利益は前年同期比3億7百万円増加の35億61百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比1億81百万円増加して15億7百万円となりました。

### 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中278億3百万円減少し、期末残高は291億61百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

貸出金及びコールローン等の減少に係る増加要因786億83百万円、及び預け金増加による減少要因519億80百万円等により、308億29百万円の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有価証券の取得により、557億79百万円の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払等により、29億12百万円の減少となりました。

### 3. 平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の見通し

引き続き運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比減少となる見込みではありますが、各種費用削減の効果等により、経常利益42億円及び当期純利益21億円とともに増益を見込んでおります。

## 第93期末(平成13年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	144,315	預 金	1,824,468
コールローン及び買入手形	37,000	譲 渡 性 預 金	109,830
買入金銭債権	3,256	コールマネー及び売渡手形	3,704
商品有価証券	450	借 用 金	35,762
有 価 証 券	472,438	外 国 為 替	5
貸 出 金	1,370,898	そ の 他 負 債	15,512
外 国 為 替	519	退 職 給 付 引 当 金	6,613
そ の 他 資 産	29,646	債 権 売 却 損 失 引 当 金	113
動 産 不 動 産	41,914	再評価に係る繰延税金負債	2,413
繰 延 税 金 資 産	5,187	支 払 承 諾	39,396
支 払 承 諾 見 返	39,396	負 債 の 部 合 計	2,037,820
貸 倒 引 当 金	11,538		
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	4,153
		(資本の部)	
		資 本 金	15,221
		資 本 準 備 金	8,575
		再 評 価 差 額 金	3,315
		連 結 剰 余 金	61,883
		その他有価証券評価差額金	4,102
		計	93,097
		自 己 株 式	0
		子会社の所有する親会社株式	1,585
		資 本 の 部 合 計	91,511
資 産 の 部 合 計	2,133,485	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,133,485

第93期 平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	58,742
資 金 運 用 収 益	40,973
貸 出 金 利 息	32,812
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,379
コールローン利息及び買入手形利息	411
預 け 金 利 息	230
そ の 他 の 受 入 利 息	139
役 務 取 引 等 収 益	4,633
そ の 他 業 務 収 益	264
そ の 他 経 常 収 益	12,872
経 常 費 用	55,180
資 金 調 達 費 用	6,072
預 金 利 息	4,364
譲 渡 性 預 金 利 息	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	207
借 用 金 利 息	990
そ の 他 の 支 払 利 息	501
役 務 取 引 等 費 用	1,263
そ の 他 業 務 費 用	764
営 業 経 費	29,299
そ の 他 経 常 費 用	17,781
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,700
そ の 他 の 経 常 費 用	14,080
経 常 利 益	3,561
特 別 利 益	19
償 却 債 権 取 立 益	19
特 別 損 失	108
動 産 不 動 産 処 分 損	108
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,473
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,986
法 人 税 等 調 整 額	395
少 数 株 主 利 益	374
当 期 純 利 益	1,507

第93期  $\left[ \begin{array}{l} \text{平成12年4月1日から} \\ \text{平成13年3月31日まで} \end{array} \right]$  連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	61,326
連結剰余金減少高	950
配 当 金	921
役 員 賞 与	28
当 期 純 利 益	1,507
連結剰余金期末残高	61,883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 3 期 (平成 1 2 年 4 月 1 日から  
平成 1 3 年 3 月 3 1 日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,473
減価償却費	7,007
貸倒引当金の増加額	873
債権売却損失引当金の増加額	4
退職給与引当金の増加額	5,956
退職給付引当金の増加額	6,613
資金運用収益	40,973
資金調達費用	6,072
有価証券関係損益( )	19
金銭の信託の運用損益( )	65
為替差損益( )	1,026
動産不動産処分損益( )	108
商品有価証券の純増( )減	248
貸出金の純増( )減	63,932
預金の純増減( )	108,979
譲渡性預金の純増減( )	107,490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,833
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	51,980
コールローン等の純増( )減	14,751
コールマネー等の純増減( )	2,218
外国為替(資産)の純増( )減	233
外国為替(負債)の純増減( )	22
資金運用による収入	43,803
資金調達による支出	9,027
その他	2,517
小計	34,104
法人税等の支払額	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	201,224
有価証券の売却による収入	71,232
有価証券の償還による収入	79,469
金銭の信託の減少による収入	934
動産不動産の取得による支出	6,591
動産不動産の売却による収入	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000
少数株主からの払込みによる収入	16
配当金支払額	921
少数株主への配当金支払額	8
自己株式の取得による支出	38
自己株式の売却による収入	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	59
現金及び現金同等物の増加額	27,803
現金及び現金同等物の期首残高	56,964
現金及び現金同等物の期末残高	29,161



## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	144,315	120,139	24,176
コールローン及び買入手形	37,000	55,000	18,000
買入金銭債権	3,256	8	3,248
商品有価証券	450	202	248
金銭の信託		1,000	1,000
有価証券	472,438	416,607	55,831
貸出金	1,370,898	1,434,830	63,932
外国為替	519	753	234
その他資産	29,646	27,638	2,008
動産不動産	41,914	37,111	4,803
繰延税金資産	5,187	7,790	2,603
支払承諾見返	39,396	40,866	1,470
貸倒引当金	11,538	10,664	874
資産の部合計	2,133,485	2,131,282	2,203
(負債の部)			
預金	1,824,468	1,933,448	108,980
譲渡性預金	109,830	2,340	107,490
コールマネー及び売渡手形	3,704	1,486	2,218
借入金	35,762	39,595	3,833
外国為替	5	27	22
その他負債	15,512	20,130	4,618
退職給与引当金		5,956	5,956
退職給付引当金	6,613		6,613
債権売却損失引当金	113	109	4
再評価に係る繰延税金負債	2,413		2,413
支払承諾	39,396	40,866	1,470
負債の部合計	2,037,820	2,043,960	6,140
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,153	3,787	366
(資本の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本準備金	8,575	8,575	0
再評価差額金	3,315		3,315
連結剰余金	61,883	61,326	557
その他有価証券評価差額金	4,102		4,102
計	93,097	85,122	7,975
自己株式	0	2	2
子会社の所有する親会社株式	1,585	1,585	0
資本の部合計	91,511	83,535	7,976
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,133,485	2,131,282	2,203

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度 ( A )	平成 1 1 年度 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
経 常 収 益	58,742	70,613	11,871
資 金 運 用 収 益	40,973	47,364	6,391
(うち貸出金利息)	( 32,812 )	( 34,047 )	( 1,235 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,379 )	( 12,008 )	( 4,629 )
役 務 取 引 等 収 益	4,633	4,568	65
そ の 他 業 務 収 益	264	2,191	1,927
そ の 他 経 常 収 益	12,872	16,488	3,616
経 常 費 用	55,180	67,358	12,178
資 金 調 達 費 用	6,072	7,837	1,765
(うち預金利息)	( 4,364 )	( 5,357 )	( 993 )
役 務 取 引 等 費 用	1,263	1,209	54
そ の 他 業 務 費 用	764	3,467	2,703
営 業 経 費	29,299	30,911	1,612
そ の 他 経 常 費 用	17,781	23,932	6,151
経 常 利 益	3,561	3,254	307
特 別 利 益	19	123	104
特 別 損 失	108	80	28
税金等調整前当期純利益	3,473	3,297	176
法人税、住民税及び事業税	1,986	2,455	469
法人税等調整額	395	977	582
少数株主利益	374	493	119
当 期 純 利 益	1,507	1,326	181

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 1 2 年度 ( A )	平成 1 1 年度 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
連結剰余金期首残高	61,326	54,550	6,776
連結剰余金増加高	-	6,404	6,404
過年度税効果調整額	-	6,404	6,404
連結剰余金減少高	950	955	5
配 当 金	921	923	2
役 員 賞 与	28	32	4
当 期 純 利 益	1,507	1,326	181
連結剰余金期末残高	61,883	61,326	557

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,473	3,297	176
減価償却費	7,007	2,267	4,740
貸倒引当金の増加額	873	19,219	20,092
債権売却損失引当金の増加額	4	183	187
退職給与引当金の増加額	5,956	140	6,096
退職給付引当金の増加額	6,613	-	6,613
資金運用収益	40,973	47,372	6,399
資金調達費用	6,072	7,837	1,765
有価証券関係損益( )	19	190	171
金銭の信託の運用損益( )	65	108	173
為替差損益( )	1,026	1,264	2,290
動産不動産処分損益( )	108	19	127
商品有価証券の純増( )減	248	48	296
貸出金の純増( )減	63,932	6,186	57,746
預金の純増減( )	108,979	25,869	134,848
譲渡性預金の純増減( )	107,490	2,310	109,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,833	182	1,651
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	51,980	17,389	69,369
コールローン等の純増( )減	14,751	12,684	2,067
コールマネー等の純増減( )	2,218	39	2,179
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	16,051	16,051
外国為替(資産)の純増( )減	233	148	381
外国為替(負債)の純増減( )	22	13	35
資金運用による収入	43,803	47,838	4,035
資金調達による支出	9,027	9,757	730
その他	2,517	6,264	8,781
小計	34,104	35,979	1,875
法人税等の支払額	3,274	804	2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,829	35,175	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	201,224	189,811	11,413
有価証券の売却による収入	71,232	110,355	39,123
有価証券の償還による収入	79,469	73,776	5,693
金銭の信託の減少による収入	934	2,093	1,159
動産不動産の取得による支出	6,591	2,011	4,580
動産不動産の売却による収入	400	1,134	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,779	4,462	51,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	3,000	-	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	5,500	500
少数株主からの払込みによる収入	16	-	16
配当金支払額	921	923	2
少数株主への配当金支払額	8	8	0
自己株式の取得による支出	38	157	119
自己株式の売却による収入	39	30	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912	6,559	3,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	36	95
現金及び現金同等物の増加額	27,803	24,117	51,920
現金及び現金同等物の期首残高	56,964	32,847	24,117
現金及び現金同等物の期末残高	29,161	56,964	27,803

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
青銀甲田株式会社  
青銀ビジネスサービス株式会社  
青銀不動産調査株式会社  
青銀スタッフサービス株式会社  
あおぎんディーシーカード株式会社  
あおぎんリース株式会社  
あおぎんコンピュータサービス株式会社  
あおぎん抵当証券株式会社  
あおぎんクレジットカード株式会社  
あおぎんジェーシーピーカード株式会社  
あおぎん信用保証株式会社

(注) 青銀甲田株式会社は、平成12年5月社名を甲田商事株式会社から現社名に変更しております。

- (2) 非連結子会社 該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません  
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は主として移動平均法により算定）しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 15年～50年  
動 産 3年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな  
いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見  
込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を  
計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき  
計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査  
部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収  
が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,108  
百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等  
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費  
用処理

なお、会計基準変更時差異（8,691百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

#### (7) 債権売却損失引当金の計上基準

株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、  
必要と認められる額を計上しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ  
いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用  
いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する  
当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプ  
ローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっ  
ており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価してあり  
ます。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行  
への預け金であります。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は455百万円、税金等調整前当期純利益は455百万円減少しております。

なお、従来の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,945百万円、税金等調整前当期純利益は3,945百万円増加しております。

2. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」)企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に5,624百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,846百万円、延滞債権額は18,800百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は369百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,692百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,709百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、25,809百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,198百万円

その他資産 9,728百万円

担保資産に対応する債務

預金 27,185百万円

借入金 15,335百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券72,005百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は804百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は35百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、401,558百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が401,558百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 動産不動産の減価償却累計額 53,694百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額4百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定 144,315百万円

定期預け金 102,032百万円

その他の預け金 13,122百万円

現金及び現金同等物 29,161百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,932	6,191	5,618	58,742		58,742
(2) セグメント間の内部経常収益	98	775	1,093	1,967	( 1,967 )	
計	47,030	6,967	6,712	60,709	( 1,967 )	58,742
経常費用	44,412	6,641	6,106	57,160	( 1,979 )	55,180
経常利益	2,618	325	605	3,549	12	3,561
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,104,587	16,011	24,323	2,144,921	( 11,436 )	2,133,485
減価償却費	2,087	5,640	45	7,773		7,773
資本的支出	1,976	4,576	9	6,561		6,561

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,888	6,497	5,227	70,613		70,613
(2) セグメント間の内部経常収益	97	772	1,141	2,011	( 2,011 )	
計	58,985	7,270	6,368	72,624	( 2,011 )	70,613
経常費用	56,806	6,479	6,143	69,430	( 2,071 )	67,358
経常利益	2,178	790	224	3,194	60	3,254
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,098,693	15,434	31,720	2,145,848	( 14,565 )	2,131,282
減価償却費	2,336	10	5	2,351		2,351
資本的支出	2,044	24	5	2,074		2,074

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

（単位：百万円）

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	18,777	10,516	29,294
減価償却累計額	9,750	6,222	15,973
年 度 末 残 高	9,027	4,294	13,321

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	4,549 百万円
1 年 超	9,467 百万円
合 計	14,017 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,637 百万円
減価償却費	4,795 百万円
受取利息相当額	848 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

（単位：百万円）

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	18,719	10,720	29,439
減価償却累計額	9,728	6,457	16,186
年 度 末 残 高	8,990	4,262	13,253

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	4,593 百万円
1 年 超	9,409 百万円
合 計	14,002 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,819 百万円
減価償却費	4,904 百万円
受取利息相当額	892 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,628
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,768
減価償却損金算入限度超過額	660
賞与引当金損金算入限度超過額	222
未払事業税	67
その他	838
繰延税金資産合計	8,186
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	2,998
繰延税金負債合計	2,998
繰延税金資産の純額	5,187

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割額	1.1%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

## 有価証券関係

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	450	2

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	1	1	0	0	-
社債	7,877	7,958	80	86	5
その他	16,761	16,825	64	83	18
合計	24,640	24,785	145	169	24

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	33,950	31,899	2,050	2,486	4,536
債券	365,018	375,104	10,086	10,126	40
国債	146,674	150,174	3,500	3,523	23
地方債	88,945	93,166	4,221	4,222	1
社債	129,398	131,763	2,364	2,381	16
その他	36,087	35,169	918	413	1,331
合計	435,056	442,174	7,117	13,026	5,908

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	71,064	709	535

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		900
そ の 他 証 券		2,025
譲 渡 性 預 け 金		10,000
その他有価証券		
社 債		280
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,418

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		28,227	194,322	154,701	6,911
国 債		2,934	73,372	69,869	4,000
地 方 債		3,076	20,059	70,030	-
社 債		22,216	100,890	14,801	2,911
そ の 他		11,010	24,576	10,475	6,736
合 計		39,238	218,898	165,177	13,648

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
評 価 差 額	7,117
その他有価証券	7,117
( )繰延税金負債	2,998
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,118
( )少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	4,102

前連結会計年度における、有価証券・金銭の信託の時価等につきましては、次のとおりであります。

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類		期別		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
				連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	
						うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-	
有価証券	債券	130,083	127,848	2,235	550	2,785	
	株式	25,086	27,262	2,175	2,205	29	
	その他	10,060	10,351	291	369	78	
	小計	165,231	165,462	231	3,124	2,893	
合計		165,231	165,462	231	3,124	2,893	

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類		期別		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
				連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	
						うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	148	147	0	0	0	
有価証券	債券	110,195	110,743	548	1,041	493	
	株式	702	479	223	14	238	
	その他	4,363	4,418	54	364	310	
	小計	115,261	115,640	379	1,421	1,042	
合計		115,409	115,788	379	1,421	1,042	

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類		期別		前連結会計年度	
				(平成12年3月31日現在)	
商品有価証券	債券			54	
有価証券	債券			133,854	
	株式			1,728	
	その他			532	

2. 金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類		期別		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
				連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	
						うち評価益	うち評価損
金銭の信託		1,000	1,004	4	5	0	

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

### 1. 金利関連取引

該当ありません。

### 2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	330	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

### 5. 商品関連取引

該当ありません。

### 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度における、デリバティブ取引の時価等につきましては、次のとおりであります。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	8,492	7,220	284	284
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
店頭	金利オプション	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
合計					284

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。



2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	450	-	68	68
	うち米ドル	450	-	68	68
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売 建	-	-
	買 建	-	-
	通貨オプション 売 建	-	-
	コール	( - )	( - )
	プット	-	-
	買 建	( - )	( - )
店頭	コール	-	-
	プット	( - )	( - )
	買 建	( - )	( - )
	コール	-	-
	プット	( - )	( - )
	プット	-	-
その他	売 建	81	31
	買 建	31	81
その他	売 建	-	-
	買 建	-	-

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	35,407
年金資産 (B)	18,236
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	17,170
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	7,822
未認識数理計算上の差異 (E)	2,734
未認識過去勤務債務 (F)	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,613
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	6,613

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
勤務費用	980
利息費用	1,207
期待運用収益	1,089
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	869
その他(臨時に支払った割増退職金等)	27
退職給付費用	1,994

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年